



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	198,343	—	8,980	—	8,278	—	7,390	—
24年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年5月期第3四半期 9,700百万円(—%) 24年5月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	235.03	—
24年5月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、前年同四半期実績を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第3四半期	221,601	63,297	28.2
24年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 62,564百万円 24年5月期 —百万円

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、前期実績を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、前期実績及び当第2四半期までの実績を記載しておりません。

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△0.6	10,000	△3.8	9,300	2.9	8,200	77.9	260.76

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 当社は、平成24年12月1日、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますので、対前期増減率は三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期の通期連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期3Q	31,554,629株	24年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	25年5月期3Q	118,569株	24年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期3Q	31,447,117株	24年5月期3Q	31,554,629株

(注)当社は、平成24年5月31日付で普通株式8,663株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しており、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績(累計)の平成24年5月期第3四半期は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※平成25年5月期第3四半期決算補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）との比較、また前連結会計年度末比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期連結会計年度末（平成24年5月31日）との比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要や堅調に推移する新設住宅着工戸数などの建設需要や円安による輸送関連産業での業績の持ち直しがみられ、エコカー補助金の終了による需要減や国内小売業の販売額に力強さが欠けるなど一部にマイナス要素があるものの、全般的には景気に回復傾向がみられる状況となりました。

この状況の中、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みとともに、引き続き復興やリフォーム、省エネ関連需要の取り込み、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,983億43百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、利益面では、営業利益89億80百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益82億78百万円（前年同期比22.9%増）、四半期純利益73億90百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、堅調に推移する新設住宅着工や復興需要、省エネ・改装・リフォーム需要などの取り込みを進めるとともに、販売網の強化や高付加価値商品の市場投入を積極的に推し進めましたが、厳しい市場競争などの影響により、売上高1,532億31百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、効率化やコストダウンを推し進めた結果、64億51百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送関連や太陽光発電などの新エネルギー関連の需要増の取り込みを積極的に推し進めましたが、一般機械などの需要が低調となったことや、アルミ地金市況に連動する売上が前年同期より減少したことにより、売上高249億49百万円（前年同期比8.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、収益性の高い分野への積極的な拡販やコストダウンを推し進めましたが、一般機械関連の需要減などが影響し、17億1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの好調な業態への拡販や材料も含めた海外調達強化によるコスト低減等を推し進めましたが、前年同期にあった節電対応特需が収束したことなどにより、売上高200億56百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、3億74百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,216億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて87億39百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加などによるものです。

負債の部は流動負債のその他に含まれる前受金の増加などがあったものの、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて3億48百万円減少し、1,583億3百万円となりました。また、純資産は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して90億88百万円増加の632億97百万円、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月3日に公表いたしました業績予想は修正しております。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,295
受取手形及び売掛金	51,545
商品及び製品	11,098
仕掛品	18,826
原材料及び貯蔵品	3,697
その他	4,374
貸倒引当金	△3,765
流動資産合計	114,073
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	27,120
土地	51,839
その他（純額）	12,956
有形固定資産合計	91,917
無形固定資産	
その他	857
無形固定資産合計	857
投資その他の資産	
投資有価証券	11,677
その他	5,349
貸倒引当金	△2,273
投資その他の資産合計	14,753
固定資産合計	107,528
資産合計	221,601

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	48,600
短期借入金	27,107
1年内償還予定の社債	310
1年内返済予定の長期借入金	15,593
未払法人税等	298
引当金	2,143
その他	20,700
流動負債合計	114,753
固定負債	
社債	498
長期借入金	25,295
退職給付引当金	5,713
製品改修引当金	2,735
引当金	42
資産除去債務	415
その他	8,850
固定負債合計	43,550
負債合計	158,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	32,959
利益剰余金	11,584
自己株式	△116
株主資本合計	59,427
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,247
繰延ヘッジ損益	142
土地再評価差額金	1,667
為替換算調整勘定	79
その他の包括利益累計額合計	3,136
少数株主持分	732
純資産合計	63,297
負債純資産合計	221,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	198,343
売上原価	146,241
売上総利益	52,101
販売費及び一般管理費	43,121
営業利益	8,980
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	198
持分法による投資利益	289
その他	912
営業外収益合計	1,427
営業外費用	
支払利息	1,038
売上割引	479
その他	611
営業外費用合計	2,129
経常利益	8,278
特別利益	
固定資産売却益	345
負ののれん発生益	57
その他	0
特別利益合計	403
特別損失	
固定資産売却損	100
固定資産除却損	83
減損損失	5
投資有価証券評価損	31
統合費用	131
その他	44
特別損失合計	397
税金等調整前四半期純利益	8,284
法人税等	837
少数株主損益調整前四半期純利益	7,447
少数株主利益	56
四半期純利益	7,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,447
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,059
繰延ヘッジ損益	145
為替換算調整勘定	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	2,253
四半期包括利益	9,700
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,644
少数株主に係る四半期包括利益	55

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	153,231	24,949	20,056	198,237	105	198,343	—	198,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,867	17,643	81	21,592	—	21,592	△21,592	—
計	157,098	42,593	20,137	219,829	105	219,935	△21,592	198,343
セグメント利益	6,451	1,701	374	8,526	79	8,606	373	8,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額373百万円には、セグメント間取引消去1,516百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<平成25年5月期第3四半期決算補足説明資料>

当社は、平成24年12月1日、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、本資料4ページに記載されている「四半期連結貸借対照表」の前連結会計年度末の実績値は記載しておりません。また、6ページに記載されている「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」、8ページに記載されている「セグメント情報等」についても前年同四半期の実績値は記載しておりません。

当補足説明資料は、三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期連結会計年度末及び平成24年5月期第3四半期連結累計期間と比較しております。

(四半期連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)		増 減	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		23,849		28,295		4,446
2 受取手形及び売掛金		55,385		51,545		△ 3,840
3 商品及び製品		11,300		11,098		△ 202
4 仕掛品		12,953		18,826		5,873
5 原材料及び貯蔵品		3,149		3,697		547
6 その他		3,879		4,374		495
7 貸倒引当金		△ 3,368		△ 3,765		△ 397
流動資産合計		107,149		114,073		6,923
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物(純額)		27,867		27,120		△ 747
2 土地		52,161		51,839		△ 321
3 その他(純額)		12,269		12,956		687
有形固定資産合計		92,298		91,917		△ 381
(2)無形固定資産						
1 その他		958		857		△ 100
無形固定資産合計		958		857		△ 100
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券		9,331		11,677		2,346
2 その他		5,881		5,349		△ 531
3 貸倒引当金		△ 2,756		△ 2,273		483
投資その他の資産合計		12,455		14,753		2,298
固定資産合計		105,712		107,528		1,816
資産合計		212,862		221,601		8,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	48,920	48,600	△ 320
2 短期借入金	25,541	27,107	1,565
3 一年内償還予定の社債	104	310	206
4 一年内返済予定の長期借入金	16,418	15,593	△ 825
5 未払法人税等	1,350	298	△ 1,052
6 引当金	374	2,143	1,768
7 その他	18,114	20,700	2,585
流動負債合計	110,825	114,753	3,927
II 固定負債			
1 社債	696	498	△ 198
2 長期借入金	28,870	25,295	△ 3,575
3 退職給付引当金	6,019	5,713	△ 306
4 製品改修引当金	2,754	2,735	△ 18
5 引当金	23	42	19
6 資産除去債務	410	415	5
7 その他	9,053	8,850	△ 203
固定負債合計	47,827	43,550	△ 4,276
負債合計	158,652	158,303	△ 348
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	15,000	15,000	-
2 資本剰余金	35,673	32,959	△ 2,714
3 利益剰余金	4,798	11,584	6,786
4 自己株式	△ 2,809	△ 116	2,692
株主資本合計	52,663	59,427	6,764
II その他の包括利益累計額			
1 その他有価証券評価差額金	△ 812	1,247	2,059
2 繰延ヘッジ損益	△ 2	142	145
3 土地再評価差額金	1,654	1,667	12
4 為替換算調整勘定	30	79	49
その他の包括利益累計額合計	870	3,136	2,266
III 少数株主持分	676	732	56
純資産合計	54,209	63,297	9,088
負債純資産合計	212,862	221,601	8,739

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)		増減	
I 売上高		201,268		198,343		△ 2,925
II 売上原価		150,328		146,241		△ 4,086
売上総利益		50,940		52,101		1,161
III 販売費及び一般管理費		43,110		43,121		11
営業利益		7,830		8,980		1,150
IV 営業外収益						
1 受取利息	33		26		△ 6	
2 受取配当金	186		198		11	
3 持分法による投資利益	190		289		99	
4 その他	821	1,231	912	1,427	91	195
V 営業外費用						
1 支払利息	1,261		1,038		△ 223	
2 売上割引	446		479		33	
3 その他	620	2,328	611	2,129	△ 8	△ 198
経常利益		6,733		8,278		1,544
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	44		345		301	
2 負ののれん発生益	-		57		57	
3 その他	25	69	0	403	△ 25	333
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	23		100		77	
2 固定資産除却損	77		83		6	
3 減損損失	135		5		△ 130	
4 投資有価証券評価損	37		31		△ 5	
5 統合費用	11		131		120	
6 その他	27	311	44	397	17	86
税金等調整前四半期純利益		6,492		8,284		1,791
法人税等	1,353		837		△ 516	
少数株主損益調整前四半期純利益		5,138		7,447		2,308
少数株主利益		48		56		7
四半期純利益		5,090		7,390		2,300

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)		増減	
少数株主損益調整前四半期純利益		5,138		7,447		2,308
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	302		2,059		1,756	
繰延ヘッジ損益	21		145		123	
土地再評価差額金	819		-		△ 819	
為替換算調整勘定	△ 20		49		69	
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1,125	△ 0	2,253	△ 1	1,127
四半期包括利益		6,264		9,700		3,435
(内訳)						
親会社株主に係る四半期包括利益		6,215		9,644		3,429
少数株主に係る四半期包括利益		48		55		6

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,685	27,290	21,189	201,165	103	201,268	—	201,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,031	19,229	142	23,404	—	23,404	△ 23,404	—
計	156,716	46,520	21,332	224,569	103	224,672	△ 23,404	201,268
セグメント利益	3,816	2,172	1,419	7,408	75	7,483	346	7,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額346百万円には、セグメント間取引消去2,985百万円、たな卸資産の調整額48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,687百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	153,231	24,949	20,056	198,237	105	198,343	—	198,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,867	17,643	81	21,592	—	21,592	△ 21,592	—
計	157,098	42,593	20,137	219,829	105	219,935	△ 21,592	198,343
セグメント利益	6,451	1,701	374	8,526	79	8,606	373	8,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額373百万円には、セグメント間取引消去1,516百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、当社及び株式会社サンユウが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。